

財務諸表に対する注記

令和8年3月31日現在

1. 継続組織の前提に関する注記
該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上方法
退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲
認定法第5条第12号の規定により作成しない。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方法によっている。
- (7) リース取引の会計処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 会計方針の変更
該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高
基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	5,835,480	363,240	0	6,198,720
減価償却引当資産	10,203,968	769,206	698,500	10,274,674
小計	16,039,448	1,132,446	698,500	16,473,394
合計	16,039,448	1,132,446	698,500	16,473,394

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	6,198,720	()	()	(6,198,720)
減価償却引当資産	10,274,674	()	(10,203,968)	()
小計	16,473,394	()	(10,203,968)	(6,198,720)
合計	16,473,394	()	(10,203,968)	(6,198,720)

6. 担保に供している資産
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	4,843,650	4,843,648	2
車両運搬具	4,121,621	2,636,311	1,485,310
什器備品	4,230,035	3,253,061	976,974
合計	13,195,306	10,733,020	2,462,286

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	165,500	0	165,500
合計	165,500	0	165,500

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項なし
10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付金	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
受取連合交付金	国	0	8,741,000	8,741,000	0	-
受取市町村補助金	市	0	14,800,000	14,800,000	0	-
合計		0	23,541,000	23,541,000	0	

12. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付金を控除した金額を引当金計上する。

- (2) 退職給付責務に関する事項

- ① 退職給付責務 6,198,720 円
② 退職給付引当金 7,823,554 円

- (3) 退職給付費用に関する事項

職員給付費用に計上した額は以下のとおりである。

- ① 退職給付引当金繰入額 725,370 円
② 中小企業退職金共済掛金 1,152,000 円
退職給付費用(①+②) 1,877,370 円

13. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし

14. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし

15. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし

16. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
認定法第5条第12号の規定により作成しない。

17. 重要な後発事象
該当事項なし

18. その他
該当事項なし

附属明細書

1. 特定資産の明細 ... 財務諸表に対する注記に記載してあるので省略する。
2. 引当金の明細

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	7,098,184	725,370	0	7,823,554